

公表時間
1月9日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2025年1月9日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

—— さくらレポート ——

(2025年1月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2025 年 1 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
----------------	-------

II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
---------------	-------

● 北海道	・・・ 7
● 東北	・・・ 11
● 北陸	・・・ 15
● 関東甲信越	・・・ 19
● 東海	・・・ 23
● 近畿	・・・ 27
● 中国	・・・ 31
● 四国	・・・ 35
● 九州・沖縄	・・・ 39

参考

日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁
---------------------	---------

< 地域区分 >

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 Tel. 03-3277-1357

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

一部に弱めの動きもみられるが、すべての地域で、景気は「緩やかに回復」、「持ち直し」、「緩やかに持ち直し」としている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	2024年10月判断	前回との比較	2025年1月判断
北海道	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している
東北	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している
北陸	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。なお、奥能登豪雨の影響については、被災地に甚大な被害を及ぼしているが、今後、マインド面を含めてどの程度、経済を下押ししていくか注視していく必要がある	↗	一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している
関東甲信越	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している
東海	緩やかに回復している	➡	緩やかに回復している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している
中国	緩やかな回復基調にある	➡	緩やかな回復基調にある
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している	➡	一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	緩やかに増加している	物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している
東北	横ばい圏内の動きとなっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる	増加している	物価上昇の影響に加え、一部に地震の影響もみられるものの、持ち直している
関東 甲信越	緩やかに増加している	増加している	物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している
東海	高水準で推移している	増加している	物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある
近畿	高水準で推移している	増加している	一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	増加している	緩やかな回復基調にある
四国	持ち直している	増加している	物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している
九州・ 沖縄	増加している	高水準で推移している	物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	緩やかに持ち直している	雇用・所得環境は、改善している	東北
復旧需要等がみられており、足もと下げ止まっている	このところ横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、一部に地震の影響がみられるものの、持ち直している	北陸
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	増加基調にある	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
横ばい圏内で推移している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得環境は、緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	四国
弱含んでいる	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費（インバウンド需要を含む）

- ・ 気温の低下から秋冬衣料品の売上が徐々に改善。比較的高価格帯のアウター類についても、若年層から支持を得たブランドは売れ行きが好調（釧路〔小売〕）。
- ・ 大部分のテナントが値上げを行っているものの、ビジネスパーソンの利用が多く、賃上げの広がりも追い風となって、売上は堅調に推移（横浜〔商業施設〕）。
- ・ 食料品等の日常消費は弱めとなっているが、富裕層の購買意欲は堅調で、宝飾品等の売上は伸長。また、円安基調が続くもとで免税売上も好調に推移（高松〔小売〕）。
- ・ 物価高による消費者の節約志向の高まりから、購入点数の減少傾向が続いているため、需要喚起を目的として、長らく価格を維持してきたプライベートブランド商品の値下げに踏み切った（京都〔スーパー〕）。
- ・ 客層別にみると、このところ高年齢層の来店頻度の減少から、同顧客層の売上は前年を下回っており、年金受給世帯が支出を切り詰めているとみている。この間、若年層については、好調な売上が続いている（札幌〔ドラッグストア〕）。
- ・ 完成車メーカーの生産・出荷が順次再開されるもとで、新車登録台数は持ち直している（鹿児島〔自動車販売〕）。
- ・ 旺盛なインバウンド需要に加え、首都圏からの観光・ビジネス需要も堅調であり、客室稼働率は年末年始を含めて高水準を維持（仙台〔宿泊〕）。
- ・ 食材等の価格上昇分を販売価格に転嫁したものの、メニューのグレードアップも同時に実施したため、来店客数の減少にはつながらなかった（名古屋〔飲食〕）。
- ・ 販売価格を引き上げる中でも、旺盛な「推し活」需要を背景に、グッズ販売は好調に推移（名古屋〔対個人サービス〕）。
- ・ 忘年会シーズンの書き入れ時を迎えているが、人手不足が深刻なため、利幅の取れない低単価な宴会の予約受付を取りやめている（高知〔飲食〕）。
- ・ 値上げを行ったところ、主要な来店客である国内客からの予約が減少したため、今後しばらくは値上げを見送る予定（京都〔飲食〕）。

②生産・輸出、設備投資

- ・ 半導体製造装置の輸出は、先端品向けの需要が台湾・韓国を中心に旺盛であるため、今後も高水準で推移する見通し（京都〔生産用機械〕）。
- ・ 化学品は、環境対応を受けた脱プラスチックの動きや、安価な海外製品との価格競争を背景とした生産調整の実施から、弱めの動きとなっている（岡山〔化学〕）。
- ・ 完成車メーカーの高稼働を受けて、当社もフル生産を実施。もともと、米国の通商政策次第では、下振れリスクもあり、状況を注視している（前橋〔輸送用機械〕）。
- ・ 人手不足感の強まりから省人化投資を積極化する企業が増えており、自動化関連装置の受注は想定を上回って推移（名古屋〔はん用機械〕）。
- ・ インバウンド客や国内富裕層の観光客増加を見込んで、札幌市内では外資系高級ホテルの進出が複数予定されている。当社としても、見劣りしないサービスを提供すべく改装工事を進めていく（札幌〔宿泊〕）。
- ・ 好調な業績を背景に積極的な投資を計画していたものの、建設コストの高騰や工期の長期化を踏まえ、投資判断をより慎重に行っている（松本〔宿泊〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

③雇用、賃金設定

- ・経験者採用を強化しているが、定年退職者が相次いでおり、ドライバー不足が深刻化。このままでは、一部路線のさらなる減便に踏み切らざるを得ない（青森[運輸]）。
- ・外国人材は、製造業の働き手としての需要がみられるもとで、インバウンド需要を受けて、小売業やサービス業からの需要も高まっている（名古屋[人材サービス]）。
- ・原材料価格がひと頃より下落する一方、販売価格を維持することで原資を確保し、2025 年度も 2024 年度に続き、積極的な賃上げを検討している（高松[金属製品]）。
- ・賃上げ原資分の価格転嫁は難しいが、人材確保を経営の最重要課題と捉えており、人件費以外の経費削減を進め、2025 年度も前年並みの賃上げを行う（函館[スーパー]）。
- ・人材確保・係留の観点から、2024 年度に続いて 2025 年度以降も賃上げを実施する予定であり、これを中期経営計画に織り込んでいる（秋田[小売]）。
- ・2024 年度は 5～6 % の賃上げを実施。先行きも人材確保を目的に、年齢層ごとにメリハリを付けて人件費の増加を抑制しつつ、賃上げを継続する（新潟[卸売]）。
- ・住宅需要が低調に推移しているが、賃上げを継続する方針。例年より高めとした 2024 年度の賃上げ率を 2025 年度も維持することは難しいが、県内他企業の賃上げ状況次第では、人材確保・係留のため、多少無理をしてでも追随する（高知[建設]）。
- ・最近数年間は積極的な賃上げを行ってきたが、2025 年度は人件費の上昇ペースに価格転嫁のペースが追い付かず、賃上げ幅を縮小する予定（金沢[運輸]）。
- ・2024 年度は、世間の賃上げムードの高まりを受け、利益を圧縮してでもベアを実施したが、2025 年度は、中国での日本車販売の不振から受注が減少する見通しであることから、ベアは見送る方針（福島[輸送用機械]）。

④価格設定

- ・輸入原材料費の上昇が一服している中、人件費や物流費の上昇を受けた値上げを実施。先行きも人件費の上昇が続くと見込んでいるため、高付加価値化によって顧客離れを抑制しつつ、値上げを継続する方針（本店[食料品]）。
- ・食料品の仕入価格は上昇しているが、消費者の生活防衛意識の高まりから、思うように価格転嫁できていない。むしろ、同業他社の値下げ攻勢を受け、セールやポイント還元の強化を強いられており、収益は厳しい状況（釧路[スーパー]）。
- ・ブライダル事業では、会場費や衣装費の上昇分に加え、司会者や美容師など外注費の上昇分も踏まえた価格の引き上げを進めている（下関[対個人サービス]）。
- ・立地による客層の違いを踏まえ、店舗ごとに異なる価格を設定。地元客の日常使いが中心の店舗は値上げを抑制する一方、観光客中心の店舗は強気に値上げ（松江[飲食]）。
- ・人件費等の上昇を踏まえ値上げを行ったが、宿泊客の多くを占める国内客向けに強気の値上げはできず、コスト上昇分すべての価格転嫁はできていない（広島[宿泊]）。
- ・競合激化などを背景に客数が減少している中でも、最低賃金の引き上げや光熱費の上昇などから、値上げを実施せざるを得ない（本店[対個人サービス]）。
- ・人件費率が高く、人材確保のための賃上げを継続する必要があることから、2025 年もサービス内容の改善を伴った値上げを行う方針（本店[対個人サービス]）。
- ・サプライチェーン全体で人件費等の価格転嫁に寛容な雰囲気が醸成されている。仕入先の値上げ要請は受け入れているほか、当社の値上げも容認（下関[生産用機械]）。
- ・政府の働きかけもあって、価格転嫁ができていなかった取引先に対しても 2～3 % の値上げが実現し、製造原価増加分の 6～7 割を転嫁できた（青森[業務用機械]）。
- ・原価計算の精緻化ができず、取引先に明確なエビデンスを示せないことから、労務費を含めたコスト上昇分の値上げ交渉が思うように進まない（甲府[電気機械]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、持ち直している。

すなわち、公共投資は、高水準で推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。観光は、緩やかに増加している。設備投資は、緩やかに増加している。輸出は、回復している。住宅投資は、減少している。生産は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

この間、企業の業況感は、小幅に改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、回復している。

設備投資は、緩やかに増加している。

12月短観（北海道地区）における2024年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店は、回復のペースが鈍化している。スーパーは、底堅い動きとなっている。コンビニエンスストアは、横ばい圏内の動きとなっている。ドラッグストアは、増勢が鈍化している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、下げ止まっている。サービス消費は、緩やかに増加している。

観光は、緩やかに増加している。

住宅投資は、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる。

主要業種別にみると、食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は、持ち直している。金属製品は、弱めの動きとなっている。電気機械は、持ち直しの動きが一服している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、増勢が鈍化している。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、緩やかに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 公共工事請負金額の累計額は、北海道新幹線延伸など大型工事の発注から、ここ数年のピーク水準まで積み上がっている。新幹線延伸工事については、一部工区のトンネル掘削が難航しているが、他の工区は順調に進捗している（札幌）。 ・ 公共工事予算がトンネル工事などの大型案件に多く割かれているため、道路舗装などの小型案件を得意とする建設会社では、案件の確保に苦戦している（函館）。
輸出	・ ホタテの輸出については、中国による日本産水産物禁輸措置後に代替輸出が進んだ米国・ASEAN向けの増加が続いている（札幌[行政機関]）。
設備投資	・ インバウンド客や国内富裕層の観光客増加を見込んで、札幌市内では外資系高級ホテルの進出が複数予定されている。当社としても、見劣りしないサービスを提供すべく改装工事を進めていく（札幌[宿泊]）。 ・ 建築費の高騰などにより新規出店コストが上昇し、投資回収が難しくなっているため、同業他社のM&Aを通じた事業規模拡大を進めていく方針（札幌[小売]）。 ・ 人材確保が急務と捉え、足もとでは設備投資よりも賃上げ等の人的資本への投資を優先しており、計画していた更新投資の一部を先送りした（函館[建設]）。
個人消費等	・ ホテル全体をリニューアルして高付加価値化に取り組んできたほか、2024年は海外のツアー会社にも積極的に営業をかけたことで、富裕層を中心としたインバウンド需要を取り込めており、売上が大きく増加している（釧路[宿泊]）。 ・ インバウンド客向けの免税売上は引き続き前年を上回っており、最近では客単価が高い中国人の来客が増えてきている。もっとも、為替円安の効果が落ち着くもとで、増加ペースは鈍化している（札幌[百貨店]）。 ・ 地元客中心に好調な需要が続いているほか、11月には当地で有名アーティストの公演が開催され、道外客によるスポット的な売上増加もみられた。もっとも、従業員不足から、サービス品質の低下を甘受しながら対応している（札幌[飲食]）。 ・ 一部食材の価格上昇を受けて値上げしたが、観光需要は旺盛なほか、地元客の忘年会・新年会の予約も好調。需要が好調なもとで、海産物をはじめ食材価格がこのところ広範に上昇していることを受け、さらなる値上げを計画（函館[飲食]）。 ・ 温泉宿泊施設では、道外・インバウンド客の利用は好調。ただし、道内客は節約志向が強く、客足が鈍いため、需要喚起を目的とした道内客向けの割引サービスを実施している（釧路[宿泊]）。 ・ 客層別にみると、このところ高年齢層の来店頻度の減少から、同顧客層の売上は前年を下回っており、年金受給世帯が支出を切り詰めているとみている。この間、若年層については、好調な売上が続いている（札幌[ドラッグストア]）。 ・ 値上げ継続のスタンスにあるが、消費者の節約志向に対応するため、一部商品・品目でセールの実施回数を増やしている。これにより利益率が多少悪化しても、来店客数を確保し、全体の売上を維持・増加させていく方針（函館[スーパー]）。 ・ 食料品の仕入価格は上昇しているが、消費者の生活防衛意識の高まりから、思うように価格転嫁できていない。むしろ、同業他社の値下げ攻勢を受け、セールやポイント還元の強化を強いられており、収益は厳しい状況（釧路[スーパー]）。

個人消費等	・夏場まで売上全体を牽引してきたエアコンの販売が、前年比減少に転じているほか、その他の大型家電も前年を下回っており、売上は減少（函館[家電販売]）。 ・消費者の節約志向の高まりから価格帯の安い商品の売上が増えているが、高単価なクリスマスケーキやおせち等のハレの日関連の予約は順調（札幌[コンビニ]）。 ・気温の低下から秋冬衣料品の売上が徐々に改善。比較的高価格帯のアウトター類についても、若年層から支持を得たブランドは売れ行きが好調（釧路[小売]）。
住宅投資	・持家や分譲住宅は、地価や建築コストの高止まりによる需要の減退が続いており、新築物件の購入を断念し、中古物件のリフォームや貸家への入居に切り替える動きも相応にみられている（釧路）。
生産	・建築コストの高騰などに伴う再開発案件の延期や規模縮小などから、民間工事向けの製品の生産が減少している（札幌[金属製品]）。 ・原料の生乳生産量が増加基調にあるもとで、以前は乳量不足から減少していたバターが生産が、足もとでは復調しつつあり、乳製品全体の生産量も改善傾向にある（釧路[食料品]）。 ・原料価格がかつてない勢いで高騰しているが、物価高等の影響から小売店向けの出荷が落ち込んでいるため、価格転嫁も限定的にとどめている（函館[水産加工]）。 ・価格転嫁を進めているが、既往の原料価格上昇分の一部にとどまっており、人件費の上昇分を含めたコストの増加を転嫁し切れていない。さらに、原料価格の上昇が落ち着くもとで、既往のコスト上昇分の値上げは難しいとみており、今後は、販売数量を伸ばして薄利多売による収益増強を目指していく（札幌[食料品]）。
雇用・所得	・最低賃金の引き上げなどからパート時給を引き上げているが、年収の壁を意識した労働時間の調整から人手不足がさらに深刻化しており、A Iを活用した発注管理やキャッシュレス化を進めることで省人化を図っている（札幌[小売]）。 ・以前は、インバウンド客の接客対応などのために、外国人材を雇用する宿泊業者が多かったが、現在は、人手不足の深刻化を受け、幅広い職種で外国人材を雇用する動きが広がっている（函館[宿泊]）。 ・従来就業していなかった高齢者の求職が、物価高を受けて追加的な収入を確保する目的で増加しているが、企業からは長期間雇用できる若年のフルタイム労働者を求める傾向がうかがわれ、求人・求職にミスマッチが生じている（函館[人材サービス]）。 ・単発アルバイトサービスの活用によってパート社員の一時的な人繰りは調整できているものの、正社員については、ここ数年新卒採用の応募がなく、厳しい状況。このため、2025年度は初任給を5%程度引き上げる方向で検討（釧路[宿泊]）。 ・働き方改革への対応で運転手不足が深刻化し、人材の確保・係留の必要性が一段と強まっているため、2025年度は2024年度を上回る賃上げを予定（函館[運輸]）。 ・賃上げ原資分の価格転嫁は難しいが、人材確保を経営の最重要課題と捉えており、人件費以外の経費削減を進め、2025年度も前年並みの賃上げを行う（函館[スーパー]）。 ・社員の退職などから人材不足が続いており、既存社員の処遇改善を進めていく必要性を感じているが、業況が厳しく、2025年度の賃上げ率は、2024年度と同様、平均1.5%程度にとどまる見込み（釧路[建設]）。 ・収益が厳しい中、今般の最低賃金引き上げに伴うパート社員の人件費上昇負担も大きく、2025年度は正社員の賃上げをする余裕はない（札幌[食料品]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱い動きとなっている。この間、生産は、緩やかに持ち直している。雇用・所得環境は、改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。こうした中、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

12月短観（東北地区）における2024年度の設備投資をみると、中長期的な目線に基づいた能力増強投資や省力化投資、新規出店などがみられることから、増加している。

個人消費は、緩やかに回復している。

主要小売業販売額をみると、ドラッグストアは、増加している。スーパーとコンビニエンスストアは、回復の動きが一服している。百貨店は、弱めの動きとなっている。ホームセンターは、減少している。また、家電大型専門店は、弱めの動きとなっている。乗用車の新車登録台数は、下げ止まりつつある。

この間、サービス消費は、緩やかに増加している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲のいずれも弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、緩やかに持ち直している。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスと輸送機械は、持ち直している。生産用機械等は、緩やかに持ち直している。食料品は、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、改善している。

労働需給は、引き締まった状態にある。この間、雇用者所得は、業種ごとのばらつきを伴いながらも増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら前年と比べて増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人が前年を上回っているものの、法人が前年を下回っていることから、全体では概ね前年並みで推移している。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は、緩やかに上昇している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・2024年の大雨災害を受けて、被災地では災害復旧工事の発注が徐々に本格化している（仙台）。 ・業界団体との意見交換を通じて入札不調の原因を究明し、その結果を踏まえて発注価格の引き上げや工期の適正化を進めている（仙台）。
設備投資	・生成A I 関連需要の増加に対応して、半導体製造装置の性能向上に向けた研究開発投資を強化している（仙台[生産用機械]）。 ・人手不足への対応や生産性の向上を目的に、不良製品を自動判別できる画像検査機を導入した（秋田[業務用機械]）。 ・生産性の向上に向けて、小売業者向けの物流倉庫新設等の能力増強投資と、老朽化した配送拠点集約化等の効率化投資を同時並行で進めている（仙台[運輸]）。 ・非日常を味わえる高級なサービスを求める消費者を一層取り込むため、高価格帯の旅館を中心に客室改装投資等を積極的に行っている（仙台[宿泊]）。 ・資材価格の高騰に伴う出店費用の増加や、人口減少に伴う先行きの顧客減少懸念から、投資コストの回収見通しを立てることができず、新規出店に慎重になっている（青森[小売]）。
個人消費等	・旺盛なインバウンド需要に加え、首都圏からの観光・ビジネス需要も堅調であり、客室稼働率は年末年始を含めて高水準を維持（仙台[宿泊]）。 ・高額品やブランド品に対する需要は引き続き旺盛であり、値上げによる買い控えも特段みられない（仙台[商業施設]）。 ・一部車種で停止していた生産・出荷が再開し、供給体制が正常化しつつあるため、新車販売は持ち直している（青森[自動車販売]<仙台>）。 ・1万円超のトレーディングカードセットを複数購入するなど、若者の「推し活」需要は旺盛（秋田[小売]<仙台>）。 ・物価高が続くもとで消費者の節約志向が高まっており、買い上げ点数や客数の減少から売上は前年を下回っている（福島[スーパー]）。 ・イベント開催時の客入りは好調だが、身の回り品や衣料品等のついで買いにはつながらず、物価高のもとで選択的な消費行動が強まっている（福島[商業施設]）。 ・賃上げ原資の確保に向けて、繁忙期を中心に宿泊料金を1割程度引き上げているが、国内外を問わず需要は旺盛で客足に影響はみられない（仙台[宿泊]）。 ・接客スタッフの人件費などコスト上昇分の6割をサービス価格に転嫁しているが、ゴルフ場への来場者数は堅調。自動精算機の導入といった省人化投資の原資を確保するため、今後も価格転嫁を進めていく方針（青森[対個人サービス]）。 ・仕入価格の上昇分はフル転嫁できているものの、賃上げや最低賃金の引き上げによる人件費上昇分の価格転嫁は難航しており、業務の見直しや省人化投資を通じたコスト削減により吸収している（秋田[スーパー]）。 ・各種コスト上昇分の価格転嫁を進めたいが、値上げによる顧客離れを抑えるため、店頭に表示している価格は据え置き、セール時の割引を抑制している（福島[対個人サービス]）。

住宅 投資	・資材価格や人件費の高騰による住宅価格の上昇や、物価高が続くもとの住宅取得マインドの低下を背景に、持家の受注は低迷している（青森）。 ・建築コストの上昇によって投資利回りが低下しており、賃貸住宅向け投資を控える動きがみられる（秋田）。
生産	・生成A I の普及に伴うデータ通信量の増加を受け、データセンターの整備が進んでおり、同施設向け超精密加工部品の生産が増加している（秋田[電気機械]）。 ・中国向けの受注に陰りがみられるものの、生成A I 関連を中心に米国や韓国向けの受注が伸びており、半導体製造装置の生産は高水準を維持している（仙台[生産用機械]）。 ・一部自動車メーカーの生産・出荷停止に伴う減産は解消し、徐々に工場稼働率を引き上げ、現在ではフル稼働状態で挽回生産を進めている（仙台[輸送用機械]）。 ・中国不動産市場の低迷による建設需要の減少を受け、減産体制の継続を余儀なくされている（青森[鉄鋼]）。 ・政府の働きかけもあって、価格転嫁ができていなかった取引先に対しても2～3%の値上げが実現し、製造原価増加分の6～7割を転嫁できた（青森[業務用機械]）。 ・仕入先と密にコミュニケーションを取り、価格交渉を行いやすい関係を構築するなど、商流全体で価格転嫁が進展するように働きかけを行っている（仙台[輸送用機械]）。 ・梱包材である鉄缶の仕入価格は、仕入先の労務費上昇を転嫁して急激に上昇しているが、既に販売価格を引き上げており、さらなる値上げは顧客離れを招きかねないことから、価格転嫁ができていない（福島[化学]）。
雇用 ・ 所得	・経験者採用を強化しているが、定年退職者が相次いでおり、ドライバー不足が深刻化。このままでは、一部路線のさらなる減便に踏み切らざるを得ない（青森[運輸]）。 ・派遣社員の活用によって繁忙期でも休暇を取れるようにするなど、正社員の労働環境を改善することで、人材係留を図っている（福島[宿泊]）。 ・地元高校生の採用困難化を受けて、外国人技能実習生の受け入れを強化しており、2025年までに全従業員に占める外国人の割合を2割程度まで拡大する方針（秋田[電気機械]）。 ・人材係留の観点から2年連続で5%程度の賃上げを実施してきたが、世間の賃上げの機運が一段と高まっていることから、2025年度は2024年度以上の賃上げを実施する計画（福島[飲食]）。 ・冬季賞与は、好調な観光需要を受けたホテルリネン事業の伸長を背景に、前年比3割増額。2025年度の賃上げ率は、人件費増加分の一部を転嫁して確保した収益を原資に、2024年度の4%を上回る水準とする方針（青森[対個人サービス]）。 ・人材確保・係留の観点から、2024年度に続いて2025年度以降も賃上げを実施する予定であり、これを中期経営計画に織り込んでいる（秋田[小売]）。 ・業績不振から人件費を大きく増やせないため、2024年度はベアを実施する一方、賞与支給率を引き下げた。2025年度も、ベアと賞与支給をセットで検討し、人件費が過度に膨らまないように調整する予定（仙台[生産用機械]）。 ・2024年度は、世間の賃上げムードの高まりを受け、利益を圧縮してでもベアを実施したが、2025年度は、中国での日本車販売の不振から受注が減少する見通しであることから、ベアは見送る方針（福島[輸送用機械]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、一部に能登半島地震の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

最終需要をみると、個人消費は、物価上昇の影響に加え、一部に地震の影響もみられるものの、持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、復旧需要等がみられており、足もと下げ止まっている。公共投資は、復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、一部に地震の影響がみられるものの、持ち直している。

この間、企業の業況感は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、復旧復興関連工事等により着実に増加しており、先行きもさらなる増加が見込まれる。

設備投資は、増加している。

能力増強・省力化投資、脱炭素・環境対応投資に加え、新規事業向けの投資に踏み切る動きがみられるほか、地震による修繕等への投資もみられていることから、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響に加え、一部に地震の影響もみられるものの、持ち直している。

百貨店・スーパー等の売上高は、物価上昇の影響がみられるものの、インバウンド需要の高まりや新規出店効果等を背景に持ち直している。家電販売は、横ばい圏内の動きとなっている。乗用車販売は、供給制約が緩和するもとで、持ち直しつつある。ホテル・旅館の宿泊者数は、一部に地震の影響がみられるものの、新幹線延伸の効果等から着実に回復している。

住宅投資は、復旧需要等がみられており、足もと下げ止まっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電子部品・デバイスは、持ち直している。化学は、緩やかに増加している。繊維は、横ばい圏内の動きとなっている。金属製品は、下げ止まっている。生産用機械は、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、一部に地震の影響がみられるものの、持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、上昇している。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながら増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人、個人、公金いずれも前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向けの増加から前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、上昇しているが、引き続き低水準で推移している。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 9月の奥能登豪雨に伴う土砂災害の影響を受けた珠洲市などでは、場所によって能登半島地震の復旧工事が約1年遅延する可能性。それ以外の地域では、当初計画通りに地震からの復旧が進み、生業を再開する人も増えている（金沢）。 ・ 足もと、奥能登地域の復旧工事は、国の権限代行案件を中心に進んでいる。大手・中堅ゼネコンが全国から人手を集めて若干緩和したとはいえ、人手不足の状態は継続している（金沢）。
設備投資	・ 既存設備の合理化やDX、新製品立ち上げに関する投資に加え、能登半島地震の発生後に先送りしていた案件の計上から前年度を上回る計画（金沢[電子部品]）。 ・ インバウンドを中心に観光需要が回復していることから、コロナ禍以降抑制していた観光バスの導入を再開した（金沢[運輸]）。 ・ 世界的なEV需要の鈍化に伴って受注のピークアウトが見込まれることから、能力増強投資の一部先送りを決めた（金沢[金属製品]）。 ・ 2024年度中の新工場建設を予定していたが、資材価格の高騰に加え、奥能登豪雨への復旧対応で建設業者の確保が難しいことから、来年度への先送りを決定（金沢[食料品]）。
個人消費等	・ クルーズ船の寄港時には、インバウンドの団体客でレストランが埋まるほか、工芸品を購入したり、マッサージ店を利用したりする姿もみかける。その一方、おせち等の予約・販売は、能登方面からの帰省客の減少により低調（金沢[百貨店]）。 ・ 物価高のもとで節約志向が強まっており、チラシの目玉商品への反応が敏感になった。サラダ油を約10円値引きするとかなり売れ行きが良い（金沢[スーパー]）。 ・ 若年層は、日常使いの衣料品や雑貨については安価な商品を購入するが、「推し活」関連グッズは数万円値上げしても購入している（金沢[商業施設]）。 ・ 認証不正問題による一部車種の生産停止の影響が解消に向かい、納車は例年並みに進んでいるが、近年、新型車の発売が少ないこともあって、新規受注は前年同月を約1割下回っている（金沢[自動車販売]）。 ・ 従業員の賃上げに伴う人件費の上昇を踏まえ、販売メニューの価格を3～5%引き上げたが、値上げ後も注文点数の減少はみられていない。懇親会等への支出には出し惜しみしない傾向がうかがわれる（金沢[飲食]）。 ・ 年末年始の宿泊予約はほぼ満室。為替円安に加え、海外で有名な旅行雑誌において、注目の旅行先に金沢市が東アジア地域の中で唯一選出された影響から、インバウンドの予約が増加。その結果、宿泊単価も上昇している（金沢[宿泊]）。 ・ 北陸新幹線の敦賀延伸効果で高い稼働率が継続。足もとでは北陸デスティネーションキャンペーンもあって、関東からの宿泊客が大幅に増加し、また高価格帯の客室を 선호する傾向があるため、宿泊単価も上昇している（金沢[宿泊]）。 ・ 宿泊価格のさらなる引き上げは、宿泊需要の減少につながるおそれがあるため、現時点では検討していない（金沢[宿泊]）。 ・ 能登半島地震の後に懸命な努力で営業を再開した小売店が、奥能登豪雨で再度休業に追い込まれるケースがみられる。また、二重の被災を受けて、事業再開を諦めて廃業を決断する先も出ている（金沢[卸売]）。

住宅 投資	・秋口から住宅ローン金利の上昇を受けて住宅の買い控えがみられていたが、季節的に施工単価が低くなる冬場にかけて、着工を希望する人が増えている（金沢）。 ・能登地域では、公費解体後に床面積を減らした平屋を立てる傾向がみられるほか、家屋修繕の注文が前年の約2倍になっている（金沢）。 ・住宅価格の高騰を受けて新築の購入を断念し、既存住宅のリノベーションを行ったり、中古住宅を購入したりしてリフォームする傾向が強くなっている。国のリフォーム補助金制度もこうした動きを後押ししている（金沢）。
生産	・受注は、A I サーバー向けが増加傾向を続ける中、スマホ向けが新モデルの作り込み終了から減少し、前年比伸び率が鈍化している（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・北米市場でのレンタル建機需要は、在庫が過剰となる中、値引き競争に加え、金利の低下観測もあって、減少。もっとも、2025年1月に誕生する米国新政権のエネルギー関連政策が建機市場に与える効果に期待している（金沢[生産用機械]）。 ・中国自動車メーカーの設備投資計画の見直しによって産業機械の受注が減少しているほか、油圧機器も、中国・欧州の建設機械メーカーの生産調整によって弱含んでいる（金沢[生産用機械]）。 ・奥能登豪雨で広範囲の水田に濁流が流入し、収穫直前の稲が収穫できなくなった。土砂が堆積し、今年の作付けにも影響する見込み（金沢[経済団体]）。 ・これまで原材料費の上昇分を販売価格に転嫁してきたが、最近では納入先に高付加価値商品を提案しつつ、人件費分も含めた値上げ交渉を実施（金沢[繊維]）。 ・今年度は新製品以外の価格交渉が難航。光熱費や物流コストの上昇率が販売価格の上昇率を上回っており、収益的に厳しくなっている（金沢[化学]）。
雇用 ・ 所得	・求人サイトは知名度の見劣りする中小企業にとって費用対効果が低いと判断し、利用を取りやめた。最近、大学や専門学校への訪問を増やすとともに、ブログ等を通じて当社の魅力を発信した結果、求職者が増加した（金沢[建設]）。 ・能登地域では、被災地からの避難による働き手の流出に加え、ボランティア等向けの弁当需要の増加などから、繁忙度が高まっている。最近は単発アルバイトサービスも活用しているが、深刻な人手不足が続いている（金沢[コンビニ]）。 ・建設業界では、人手不足感の高まりを受けて中小企業でも省人化投資が進んでいるほか、M&Aで人手を確保する動きもみられている（金沢[建設]）。 ・2024年度は業務の効率化により賃上げ原資を確保できたが、2025年度は、さらなる効率化の余地が少ないため、賃上げ率は前年度を下回る見込み（金沢[対個人サービス]）。 ・最近数年間は積極的な賃上げを行ってきたが、2025年度は人件費の上昇ペースに価格転嫁のペースが追いつかず、賃上げ幅を縮小する予定（金沢[運輸]）。 ・2024年度は平均4%近くの賃上げを実施した。2025年度は米国新政権の関税政策の見直しが中国の生産拠点に与える影響を見極めたうえで、具体的な賃上げ率を決める（金沢[繊維]）。 ・業況が低迷し、資金面に余裕があるわけではないが、2025年度も世間一般の情勢に合わせて前年度並みとなる平均5%の賃上げを実施する予定（金沢[化学]）。 ・2025年は収益が改善するもと、高めの賃上げを求める世間一般の情勢も踏まえ、前年を上回る平均7%の賃上げを実施予定。2026年以降も高付加価値品へのシフトを通じて高収益を確保し、高めの賃上げを続けていきたい（金沢[繊維]）。 ・最近の賃上げ率は1～2%程度と世間一般に比べて見劣りするものの、時間休の導入など、待遇改善に努めている（金沢[観光施設]）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。この間、企業の業況感は、改善している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、緩やかに増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、増加している。

個人消費は、物価上昇の影響などがみられるものの、インバウンド需要による押し上げ効果もあって、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、増加基調にある。スーパーの売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストアの売上高は、堅調な動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直している。家電販売額は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、インバウンド需要の押し上げ効果が続くもとで、着実に増加している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。輸送機械は持ち直している。汎用・生産用・業務用機械は下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、２％台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、前年並みとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金を中心に、前年比プラスの推移が続いている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比プラスの推移が続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・国土強靱化関連の河川改修工事などに加え、幅広いインフラの補修・改修工事が継続的にみられている（横浜）。
輸出	・半導体製造装置関連では、2024年夏頃から台湾や韓国向けを中心に、生成A I 関連の需要が急増している（甲府[生産用機械]）。 ・海外競合メーカーの技術キャッチアップから、汎用品市場の競争環境が厳しくなっており、受注を取りこぼすケースが増えている（松本[電子部品・デバイス]）。
設備投資	・中長期的に半導体需要が増加するとみており、競争力強化のため、研究開発投資や設備投資を積極的に実施している。今後、人手不足に直面する国内拠点では、生産工程の自動化に向けた機械投資を増加させる見通し（甲府[生産用機械]）。 ・太陽光発電施設の整備や、二酸化炭素排出量が少ない生産設備への切り替えなど、脱炭素化に向けた設備投資を進めている（新潟[金属製品]）。 ・インバウンド需要が旺盛であることから、寿司や焼肉など、インバウンド客に人気がある業態において、新規出店を加速させている（横浜[飲食]）。 ・好調な業績を背景に積極的な投資を計画していたものの、建設コストの高騰や工期の長期化を踏まえ、投資判断をより慎重に行っている（松本[宿泊]）。
個人消費等	・気温が高めであった秋口は冬物衣料の販売が不芳であったものの、その後は気温が低下するにつれて持ち直し、冬場の売上は堅調に推移（横浜[百貨店]）。 ・大部分のテナントが値上げを行っているものの、ビジネスパーソンの利用が多く、賃上げの広がりや追い風となって、売上は堅調に推移（横浜[商業施設]）。 ・複数回値上げをした商品や高単価商品であっても、機能性などで価格以上の価値があると消費者が納得した商品の売上は好調（本店[小売]）。 ・節約志向が続いており、食料品を中心にプライベートブランド商品の売上は前年比1割増加。大型セール期間に来客が集中する傾向が継続（甲府[スーパー]）。 ・高年齢層の購入が多い健康食品等の売上は弱めの動き。賃上げの恩恵があまり及ばない層の消費者マインドの低下がうかがわれる（横浜[ドラッグストア]）。 ・完成車メーカーの認証不正問題はほぼ解消しており、供給が増えてきたことから、新車登録台数は前年を上回って推移（甲府[自動車販売]）。 ・インバウンド客の平日利用が増え、稼働率が底上げされており、平均客室稼働率は9割程度とほぼ満室が継続。先行きも高稼働で推移する見通し（甲府[宿泊]）。 ・地元客による利用や宴会需要が堅調な中、最近では観光客やイベント関係者の利用も一段と増加しており、客入りは非常に好調（松本[飲食]）。 ・度重なる値上げの影響からか、客数が前年割れの店舗がみられる（本店[飲食]）。 ・サービス料金を引き上げたが、若年層やファミリー層の客数は増加。特に、人気アニメなどとのコラボレーションが好評で、飲食や物販の売上も好調。ただし、賃上げの恩恵があまり及ばない高年齢層の客足は弱め（本店[対個人サービス]）。 ・新米入荷による仕入コストの低下を見込んで夏場の値上げ幅を抑制したものの、米価は依然高水準で推移しているため、再値上げを検討（新潟[飲食]）。

個人消費等	・輸入原材料費の上昇が一服している中、人件費や物流費の上昇を受けた値上げを実施。先行きも人件費の上昇が続くと見込んでいるため、高付加価値化によって顧客離れを抑制しつつ、値上げを継続する方針（本店[食料品]）。 ・メーカーなどからの仕入価格の上昇は、価格に転嫁できている。もっとも、値上げを抑制して客数の増加を図る競合他社が存在するため、光熱費や人件費の上昇をほとんど価格転嫁できておらず、利益を圧迫している（前橋[スーパー]）。 ・競合激化などを背景に客数が減少している中でも、最低賃金の引き上げや光熱費の上昇などから、値上げを実施せざるを得ない（本店[対個人サービス]）。 ・インバウンド客を中心に観光が好調なもと、高付加価値化を伴う形で宿泊料金を積極的に引き上げている。値上げ後も、旺盛な需要が継続（松本[宿泊]）。 ・宿泊料金の引き上げ後に稼働率が低下したため、宿泊料金をもとに戻したところ、ファミリー層を中心に客足が戻り、再び高い稼働率で推移（甲府[宿泊]）。 ・人件費率が高く、人材確保のための賃上げを継続する必要があることから、2025年もサービス内容の改善を伴った値上げを行う方針（本店[対個人サービス]）。
住宅投資	・県内全体の戸建住宅販売は、前年を下回っており、資材高に伴う価格高騰や人口減少もあって、先行きも弱い地合いが続く見通し（水戸）。
生産	・在庫調整が進捗し、半導体市況が回復しつつあるもとの、データセンター向けを中心に受注は好調（横浜[電気機械]）。 ・原材料費上昇の価格転嫁を進めているものの、一部製品では、海外メーカーとの価格競争に競り負けており、減産を余儀なくされている（新潟[化学]）。 ・完成車メーカーの高稼働を受けて、当社もフル生産を実施。もっとも、米国の通商政策次第では、下振れリスクもあり、状況を注視している（前橋[輸送用機械]）。 ・原材料費の価格転嫁が進むもと、2024年度は高水準のベアを実施したため、新たに労務費の転嫁交渉を始めたところ、想定以上に受け入れられた（横浜[化学]）。 ・以前に比べ、労務費の価格転嫁が顧客に受け入れられるようになってきていると感じる。もっとも、汎用品を多く扱う当社では、失注をおそれ、労務費も含めたコストの上昇に対して十分な値上げ提案ができていない（本店[生産用機械]）。 ・原価計算の精緻化ができず、取引先に明確なエビデンスを示せないことから、労務費を含めたコスト上昇分の値上げ交渉が思うように進まない（甲府[電気機械]）。
雇用・所得	・店舗で働く人材の不足感が強く、本社・店舗間での融通や単発アルバイトサービスの活用により、なんとか必要人員を確保している（本店[飲食]）。 ・外国人技能実習生を受け入れて3年目になるが、戦力として活躍しているため、社長自ら海外に出向き、新たに複数名の外国人材を採用した（水戸[窯業・土石]）。 ・慢性的な人手不足への対応として、M&Aにより、後継者不足に悩む地元同業他社を吸収し、即戦力となる職人の確保を図っている（松本[建設]）。 ・2024年度は、入札加点制度や従業員の生活を考慮して大幅な賃上げを実施。2025年度も、足もとの人手不足などを踏まえ、積極的な賃上げを予定（甲府[建設]）。 ・2024年度は5～6%の賃上げを実施。先行きも人材確保を目的に、年齢層ごとにメリハリを付けて人件費の増加を抑制しつつ、賃上げを継続する（新潟[卸売]）。 ・2025年も賃上げを継続する必要があるものの、値上げ交渉が思うように進まず、利益が圧迫されているため、賃上げ幅は縮小せざるを得ない（甲府[電気機械]）。 ・ここ数年、大手企業には及ばないが最大限の賃上げをしてきた。もっとも、足もと業績が低迷し、どこまで追従できるか不透明感が強まっている（水戸[小売]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出と生産は、増加基調にある。企業の業況感は、改善している。

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、増加基調にある。

設備投資は、増加している。

業種別にみると、引き続き、製造業では、産業構造の変革に向けた研究開発投資が見込まれているほか、非製造業では、インフラ関連投資が見込まれている。

個人消費は、物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある。

百貨店は、増加基調にある。飲食・宿泊サービスやドラッグストアは、緩やかに増加している。乗用車販売は、持ち直している。家電販売は、緩やかに持ち直している。スーパーは、物価上昇などの影響がみられるものの、底堅く推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、増加基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数が増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、前年を上回っている。

貸出残高は、前年を上回っている。貸出金利は、上昇している。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・政府の経済対策に基づく国土強靱化関連工事等が進捗するもとで、公共工事は高水準で推移（名古屋＜静岡＞）。 ・人手不足感が強いいため、採算の低い案件は入札への参加を見送っている（静岡）。
輸出	・海外の堅調な需要を背景に、輸出は増加傾向にある（名古屋[輸送用機械]）。 ・在庫調整の進展やA I 関連需要の高まりを背景に、データセンター向けハードディスクの需要が回復しており、関連部品の輸出は東南アジア向けを中心に好調（静岡[はん用機械]）。 ・欧州向け輸出は減少しているものの、米国向け輸出が横ばい圏内で推移しているほか、中国向け輸出が増加していることから、輸出全体は小幅に増加する見込み（名古屋[生産用機械]）。 ・アジア市場を中心に安価な中国製品の供給増加から、製品市況の悪化した状態が続いており、輸出数量を増加させる計画はない（名古屋[化学]）。
設備投資	・人手不足感の強まりから省人化投資を積極化する企業が増えており、自動化関連装置の受注は想定を上回って推移（名古屋[はん用機械]）。 ・人手不足を背景に、省人化投資を積極化する企業が、規模や業種を問わず増えている。今後も、人件費の上昇のみならず、技術進歩による関連機器の対応範囲の拡大により、省人化投資の増加が続く見通し（名古屋[卸売]）。 ・設備投資に慎重な中小企業が引き続きみられるものの、大企業が設備投資に積極的なため、生産用機械への受注額は増加傾向にある（名古屋[生産用機械]）。 ・コロナ禍以降に見送っていた工場新設は、建築コストや工期などの面で建設業者と調整がついていないものの、再開する方向で検討を進めている（静岡[生産用機械]）。
個人消費等	・ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品販売が引き続き好調であるほか、インバウンドの増加から免税売上も伸びている（名古屋[百貨店]＜静岡＞）。 ・様々な催事の開催が、新規顧客の獲得や売上の増加に寄与（名古屋[百貨店]）。 ・消費者の節約志向が引き続きみられているため、来店喚起を目的に調味料など生活必需品の一部を値下げしている（名古屋[スーパー]）。 ・低価格商品の販売が増加している一方、ハレの日需要から高付加価値商品の販売も好調であるなど、メリハリ消費がみられている（名古屋[スーパー]）。 ・消費者の節約志向が続く中で、菓子など一部の嗜好品で「ついで買い」がみられなくなっている（静岡[コンビニ]）。 ・日用品を競合他社よりも安価に販売していることが奏功し、節約志向の強い消費者を取り込めており、売上が増加している（名古屋[ドラッグストア]）。 ・セール期間中に来店客数が顕著に増加するなど、消費者の節約志向が引き続きみられている。その一方、時短家電や美容家電など高付加価値商品は、高額であっても販売が好調（名古屋[家電販売]）。 ・一部完成車メーカーの生産・出荷停止の影響が解消するもとで、自動車販売の持ち直しが続いている（名古屋[自動車販売]）。

個人消費等	・販売価格を引き上げる中でも、旺盛な「推し活」需要を背景に、グッズ販売は好調に推移（名古屋[対個人サービス]）。 ・ビジネス関連の団体客数の持ち直しから、主要駅に入居する規模の大きい店舗を中心に、来店客数が増加している（名古屋[飲食]）。 ・国内観光客やインバウンド客を中心に宿泊需要が堅調に推移しているため、各種コスト上昇分の販売価格への転嫁を進めている（名古屋[宿泊]<静岡>）。 ・食材等の価格上昇分を販売価格に転嫁したものの、メニューのグレードアップも同時に実施したため、来店客数の減少にはつながらなかった（名古屋[飲食]）。
住宅投資	・住宅価格の上昇を背景に、予算内に収まる分譲戸建てへシフトする動きがみられているほか、購入スタンスが慎重化した状態も続いている（名古屋<静岡>）。
生産	・高水準の受注残を背景に、生産は増加基調にある（名古屋[輸送用機械]）。 ・大企業を中心に既存設備の更新投資を積極化する動きがみられており、受注および生産は緩やかな増加基調にある（名古屋[生産用機械]）。 ・グローバルなIT関連財需要が回復しつつあることを背景に、電子部品・デバイスの生産は増加基調にある（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・建築コストの高止まりから建設投資が弱含んでいるほか、安価な中国製品と競合している状況に変化がない中、生産は横ばい圏内で推移（名古屋[鉄鋼]）。 ・はん用的な包装資材については、価格上昇を受け、より安価な製品への切り替えや包装の簡素化が進んでおり、生産が減少している（静岡[紙・パルプ]）。 ・取引先からの賃上げ等を背景とする値上げ要請は受け入れており、販売価格にも転嫁している（名古屋[輸送用機械]）。 ・取引先からの値上げ要請は人件費の上昇分を含めて受け入れているものの、スマホ需要の低迷から、販売価格に転嫁できていない（名古屋[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・人材の獲得・係留のため、2024年度は大幅な賃上げを実施。2025年度も利益率の改善を背景に前年度を上回る賃上げを検討している（名古屋[自動車販売]）。 ・採用力の強化と人材係留のため、積極的な賃上げを続けるほか、職場環境の整備や役職員間のコミュニケーションの機会を増やすなど従業員のエンゲージメント向上にも取り組んでいる（静岡[運輸]）。 ・2024年度は業績が芳しくない中でも人材確保のために賃上げを実施した。2025年度は前年度よりも賃上げ率を拡大する予定（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・賃上げについては、利益率が改善していないため、最低賃金の引き上げを受けたパートの時給引き上げにとどまる（名古屋[運輸]）。 ・採用目標未達となった新卒の補充に加え、事業分野拡大に伴って即戦力人員のニーズも高まっているため、経験者採用が増加傾向にある（名古屋[生産用機械]）。 ・職種別採用の開始により、入社後のミスマッチが減り、人材流出の減少につながっている（名古屋[ドラッグストア]）。 ・働き方が多様化する中、賃金よりも仕事の手軽さなど複数の就業条件を重視する求職者が増加しているため、求人・求職のミスマッチが生じやすくなっている（静岡[対事業所サービス]）。 ・外国人材は、製造業の働き手としての需要がみられるもとで、インバウンド需要を受けて、小売業やサービス業からの需要も高まっている（名古屋[人材サービス]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、改善している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、増加している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店販売額、外食売上高は、インバウンド消費による押し上げもあって、増加している。スーパー等販売額、旅行取扱額は、緩やかに増加している。家電販売額は、横ばい圏内で推移している。乗用車販売は、持ち直しの動きが一服している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内で推移している。

内訳をみると、化学などの一部業種に弱めの動きがみられているものの、生産用機械は堅調に推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、２％台後半のプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、増加している。

6. 金融情勢

預金残高は、企業収益の改善に伴う法人預金の増加や、雇用・所得環境の緩やかな改善に伴う個人預金の増加から、前年を上回っている。

貸出残高は、設備資金需要のほか、経済活動の改善や各種コスト高に伴う運転資金需要を背景に、前年を上回っている。

預金金利は、緩やかに上昇している。

貸出金利は、緩やかに上昇している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・建設会社では、建築コストの上昇や作業現場の人手不足を背景に採算重視で選別受注を行う傾向が強まっており、予算措置が十分に行われない小型の道路工事等について、入札不調から工事に着手できない状態が続いている（京都<大阪>）。
輸出	・半導体製造装置の輸出は、先端品向けの需要が台湾・韓国を中心に旺盛であるため、今後も高水準で推移する見通し（京都[生産用機械]）。 ・F A機器の輸出は、堅調な半導体需要を背景に台湾向けで好調。また、中国向けでは、米国による取引規制の強化を見越して、設備投資を前倒しする動きもあり、好調さを維持している（京都[生産用機械]）。 ・中国市場で余剰となった鋼材が、東南アジア市場において安値で流通している影響から、同地域向け輸出が想定比下振れている（神戸[鉄鋼]）。 ・中国向けの受注に回復感が乏しい中、今後、堅調な米国向け受注が関税率の引き上げ等の影響により減少しないか、懸念している（大阪[金属製品]）。
設備投資	・E V需要に中長期的な成長期待を寄せており、工場・研究開発施設の新設・能力増強投資を積極的に進めている（大阪[電気機械]）。 ・足もとの受注環境はさほど良くないが、今後の半導体需要等の本格回復を見据え、生産ラインの増設や自社製品の展示および顧客提案を実施するためのショールームの新設を進めている（京都[生産用機械]）。 ・先行きの建築コストの一段の上昇を見据えて、老朽化が進んでいた本社ビルを建て替えた。オフィス環境の改善に伴う採用競争力の向上を期待している（神戸[卸売]）。 ・建築コストの上昇により、新規出店する前に行う商圈評価を厳しく行っている。このため、年間の新規出店が計画を下回る可能性がある（大阪[小売]）。
個人消費等	・物価高により中間層の衣料品等に対する節約志向が強まる一方、富裕層やインバウンド客の消費は好調で、全体の売上は増加している（大阪[百貨店]<京都>）。 ・高級ブランド品の値上げ前の駆け込み需要などから、月次の免税販売額は多少振れることもあるが、2019年の水準を大幅に上回っている。インバウンド消費が好調な姿に変わりはない（大阪[百貨店]）。 ・アニメ関連やキャラクターグッズの売上が増加している。いわゆる「推し活」の需要は、年齢や所得等を問わず、当地でも増加している（大阪[百貨店]）。 ・物価高による消費者の節約志向の高まりから、購入点数の減少傾向が続いているため、需要喚起を目的として、長らく価格を維持してきたプライベートブランド商品の値下げに踏み切った（京都[スーパー]）。 ・日用家電は売れ筋が二極化しており、同じ商品群なら数千円の廉価な商品と数万円の高価な商品の両方が売れている。消費者は自分が価値を認めるものを選別して、「良いもの」には財布の紐を緩めている（大阪[家電販売]）。 ・ドラム式洗濯機などでは、高機能・高単価な製品が選好される傾向は継続しているものの、その中でも比較的安価な旧型モデルが売れ筋となるなど、値ごろ感を重視して購入する動きがみられている（神戸[家電販売]）。

個人消費等	・単純値上げでも、インバウンド需要を取り込めていることもあって、売上は堅調。先行きも値上げを続ける方針であり、消費の地合いをみながら、価格改定のタイミングや頻度も増やすなど、柔軟に考えていく（大阪[飲食]）。 ・値上げを行ったところ、主要な来店客である国内客からの予約が減少したため、今後しばらくは値上げを見送る予定（京都[飲食]）。 ・これまでは紅葉のハイシーズンをピークに年末年始にかけて宿泊料金を引き下げていたが、日本人・インバウンドともに予約が好調であるため、価格を据え置く方針（京都[宿泊]）。 ・ダイナミック・プライシングの導入もあって、客室単価は改善している。先行き、人手不足から客室稼働率の引き上げには限界があるため、客室単価を引き上げて収益を確保していく方針（大阪[宿泊]）。
住宅投資	・好立地なマンションの需要は、販売価格が高くても堅調（大阪）。 ・住宅価格が高騰する中、住宅ローン金利の上昇も相まって、ローン返済予定額を顧客に提示した後に購入を見送るケースがわずかに増えている（神戸）。
生産	・メモリの在庫調整の進展やA I サーバー関連需要の増加を背景に、生産は持ち直している（神戸[生産用機械]）。 ・車載向け電子部品の需要が、完成車メーカーが示す計画から大幅に下振れているため、当社も含め下請けは苦労している（大阪[電子部品・デバイス]）。 ・完成車メーカーの生産停止による影響は一時的なものにとどまり、受注と生産は持ち直している（大阪[輸送用機械]<京都>）。 ・原材料価格が高止まりする中、国などの後押しもあり、中小企業でも取引先との値上げ交渉が定着してきた。もっとも、原材料費に加え人件費も含めた値上げは難しいため、経営者は交渉に苦労している（大阪[経済団体]）。
雇用・所得	・従業員のマルチタスク化等を進めているが、全く人手が足りない。新卒採用の募集枠を平年比3割増しで設定したが、給与処遇が競合他社に見劣りすることもあって応募が少ない（大阪[宿泊]）。 ・賃上げの波に乗れず直接雇用の難しい中小企業が、人員補填のため派遣の求人数を増やしている。その一方、大企業は、省人化投資を進めて派遣求人数を減らしている（大阪[人材サービス]）。 ・賃金より職場環境を重視する人が一定数存在し、福利厚生も含めた働きやすい職場づくりを進めなければ、その企業に人材は集まらない（大阪[人材サービス]）。 ・自由な働き方を望む労働者と人手不足を解消したい企業のニーズが合致し、スポットワーカーは急速に増加している（大阪[人材サービス]）。 ・人繰りに余裕がないため、基礎的な職場教育が十分とは言えない人材を現場に出さざるを得ず、サービスの質が低下している（大阪[運輸]）。 ・2025年度の賃上げ率は、人材の確保・係留を目的に過去最高水準の賃上げに踏み切った2024年度に比べれば低下する可能性もあるが、今後も価格転嫁により原資を確保したうえで、高水準の賃上げを続ける方針（京都[飲食]）。 ・継続的な賃上げの必要性を感じ、賃上げ原資の確保に向けて、採算性の低い事業からの撤退や人員削減を進めるなど、抜本的なリストラクチャリングに踏み込んで、一人当たりの生産性を高める取り組みを進めている（京都[電気機械]）。 ・2025年度の賃上げは、2024年度並みが一つの目安。ただし、この数年満額回答が続いているため、労働組合は前年を超えたチャレンジングな水準を要求する可能性がある（大阪[電気機械]）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、緩やかな回復基調にある。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加している。公共投資は高水準で推移している。個人消費は緩やかな回復基調にある。輸出は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

こうした中で、生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は緩やかに改善している。この間、企業の業況感は小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、増加している。

12 月短観（中国地区）における 2024 年度の設備投資は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、緩やかな回復基調にある。

百貨店売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。スーパー売上高は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、緩やかな回復基調にある。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、持ち直している。旅行取扱額は、回復基調にある。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、化学は、弱めの動きとなっている。自動車は、横ばい圏内の動きとなっている。汎用・生産用・業務用機械は、緩やかに増加している。電子部品・デバイスは、高水準で推移している。鉄鋼は、横ばい圏内で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、増勢が一服している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・例年以上に大型工事の発注が集中した2024年度初に比べ、足もとの発注ペースは鈍化しており、全体として公共工事請負金額は横ばいで推移している（下関）。
輸出	・中国で日系完成車メーカーの販売不振が続いていることから、現地で日系完成車を生産している工場向けの自動車部品輸出が減少している（広島[自動車関連]）。 ・アジア向け鋼材需要は、中国における内需回復の遅れや供給過剰による市況悪化の影響から、弱めの動きが続いている（岡山[鉄鋼]）。
設備投資	・取引先の新型車向け部品生産に対応するための設備投資に加え、省力・省人化投資も並行して行うことから、2024年度から2025年度にかけて、例年を大きく上回る投資を実施する計画（広島[自動車関連]）。 ・主要顧客層である高所得者層からのニーズに応えるため、客室の改装や貸切風呂の増設等の高付加価値化投資に取り組んでいる（松江[宿泊]）。 ・賃上げ原資の確保を目的とした生産性向上に向け、自社製の業務システムを導入した。先行きは、I o T対応の生産設備を導入し、生産状況の把握とデータ分析を深化させる方針（下関[金属製品]）。 ・D Xへの対応や研究開発能力の向上を目的に、新事務所棟を建設した。この間、新事業拠点の建設に向けて工業用地を取得したものの、建設資材の高騰や人手不足から工期が数年単位で遅延している点は気がかり（岡山[化学]）。
個人消費等	・単価は上昇しているものの、クリスマスケーキやおせちといった季節商材の販売は好調であり、ハレの日関連の消費者マインドの回復は続いている（広島[小売]）。 ・消費者の節約志向は根強く、これまでまとめ買いがみられていた調味料など賞味期限の長い商品について、必要最低限の購入にとどめる動きがみられている（松江[小売]）。 ・白物家電においては、小型モデルの引き合いが強いほか、高単価な新モデルの販売数量が想定対比伸び悩むなど、消費者の節約志向が継続しており、弱めの動きとなっている（下関[家電販売]＜広島＞）。 ・認証不正問題の影響が和らぐもとで完成車メーカーからの仕入が正常化しつつあり、顧客向けの納期が短縮していることから、登録台数は持ち直している（広島[自動車販売]）。 ・インバウンド客は、国際線の再開等を受けて前年から増加。特に、欧米客は為替円安が追い風となっている模様。この点、欧米客の観光消費額は、他国の観光客より多いため、売上拡大に寄与している（岡山[宿泊]）。 ・所得改善効果から、うな重では並よりも上・特上の引き合いが強いなど、積極的な消費スタンスがみられるもとで、売上は前年を大きく上回っている（下関[飲食]）。 ・ブライダル事業では、会場費や衣装費の上昇分に加え、司会者や美容師など外注費の上昇分も踏まえた価格の引き上げを進めている（下関[対個人サービス]）。

個人消費等	・立地による客層の違いを踏まえ、店舗ごとに異なる価格を設定。地元客の日常使いが中心の店舗は値上げを抑制する一方、観光客中心の店舗は強気に値上げ（松江[飲食]）。 ・人件費等の上昇を踏まえ値上げを行ったが、宿泊客の多くを占める国内客向けに強気の値上げはできず、コスト上昇分すべての価格転嫁はできていない（広島[宿泊]）。 ・価格設定に関して、節約の筆頭にあがる食料品は、他社と同価格以下に設定するなど、物価高を踏まえた低価格戦略を展開。また、プチ贅沢需要の取り込みに際しては、値上げ幅を他社よりも小幅にしている（岡山[小売]）。
住宅投資	・県内の住宅着工は、持家における受注の弱さを背景に低水準で推移。持家は、地価や建築費の上昇から、20歳代から30歳代を中心に購入マインドが弱い（岡山）。
生産	・I T関連財の買い替え需要の増加を受け、工場の稼働率は期初の想定を上回る水準で推移（松江[電気機械]）。 ・受注は、企業収益の改善などを背景とした設備投資スタンスの積極化を受け、半導体製造装置や輸送用機械部品向けを中心に回復している（岡山[生産用機械]）。 ・化学品は、環境対応を受けた脱プラスチックの動きや、安価な海外製品との価格競争を背景とした生産調整の実施から、弱めの動きとなっている（岡山[化学]）。 ・サプライチェーン全体で人件費等の価格転嫁に寛容な雰囲気が醸成されている。仕入先の値上げ要請は受け入れているほか、当社の値上げも容認（下関[生産用機械]）。 ・主力の建設機械向け部品の需要が弱いため、原材料費上昇分の価格転嫁はできて、人件費上昇分までは転嫁できず、利益率が低下している（松江[電気機械]）。
雇用・所得	・高卒採用は、九州の半導体関連工場の建設・採用増を背景に、同地域から人材が採用できなくなったことを受け、県内・近隣県での採用を強化しているが、学生有利の採用環境が続く中で、計画未達が続いている（広島[造船]）。 ・人手不足が業界内で共通の課題となる中、繁忙期が異なる県内の同業他社と提携し、互いの繁忙期に人員を融通しあうことを提案している（下関[宿泊]）。 ・人材の係留を目的に、2025年度も、2024年度と同じく平均5%の賃上げを実施する。もっとも、退職希望の若手社員に8%の賃上げを提示しても係留できないなど、賃上げのみでの係留には限界を感じている（下関[宿泊]）。 ・人材係留や新規採用強化を目的に2024年度は前年を上回る平均5%のベアを実施したが、期待したほどの効果は感じられなかった。もっとも、既存人員のモチベーション維持のために、2025年度も少なくとも平均3%の賃上げを予定している（松江[小売]）。 ・これまでは収益の確保を優先してきたが、従業員への分配を通じた生産性や収益力の向上への手応えを感じているため、2024年度は全従業員一律の大幅な賃上げを実施した（岡山[小売]）。 ・2024年度は、地元の同業他社と比べて見劣りしない賃金体系とするべくベアを実施した。2025年度は、価格転嫁が順調に進捗していることから、意識する賃金水準を地元から全国の同業他社に広げたいと、大幅な賃上げを予定している（岡山[対事業所サービス]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、持ち直している。設備投資は、増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。こうした中、生産は、弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直している。

設備投資は、増加している。

12月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

コンビニエンスストア売上高は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、弱めの動きとなっている。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、電気機械は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、横ばい圏内の動きとなっている。化学は、生産水準が低下している。汎用・生産用機械は、弱含んでいる。紙・パルプは、弱い動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%台半ばのプラスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、感染症拡大前の水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年を上回っている。

貸出動向をみると、前年を上回っている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

—（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 防災・減災を目的とした河川・道路関連工事や公共施設の改修工事が発注されるもと、公共工事請負金額は前年を上回って推移している（松山）。
設備投資	・ 工場の隣接地に倉庫を新設し、両施設間の製品輸送を自動化することで、省力化および生産性向上を図る計画（松山[紙・パルプ]）。 ・ 料金の改定によって収益が改善しているもとで、コロナ禍で控えていた車両更新を再開（高松[運輸]）。 ・ 2024年度中に新工場の着工に取りかかる予定にあったが、建築費の高騰により投資額が想定以上に増加する事態となったことから、計画を再策定し、着工時期も2025年度以降に先送りすることとした（高松[化学]）。 ・ 四国内の人口減少が早いペースで進み、市場の縮小が避けられない中、新たな収益源を求めて四国外への新規出店を進めたいと考えているものの、人員確保の目途が立たないため、実行に移すことができない（高松[飲食]）。
個人消費等	・ 食料品等の日常消費は弱めとなっているが、富裕層の購買意欲は堅調で、宝飾品等の売上は伸長。また、円安基調が続くもとで免税売上も好調に推移（高松[小売]）。 ・ 国内客は、節約志向の高まりから、酒や菓子などの嗜好品を中心に買上点数が減少しているものの、観光地周辺の店舗を中心にみられる旺盛なインバウンド需要に支えられて、売上は堅調に推移（松山[コンビニ]）。 ・ 生活防衛意識が高まるもとで、消費者は、生鮮食品をスーパーで買い、洗剤等の日用品を割安なドラッグストアで買う、といった買い回りを行う傾向が強まっている。さらに、近隣のドラッグストアがポイント倍増などの施策を打つタイミングで、顧客流出の動きが顕著にみられる（高松[スーパー]）。 ・ 新車登録台数は、認証不正問題の影響が剥落する中、完成車メーカーの増産の動きもあって、持ち直している（高松[自動車販売]<高知>）。 ・ 香港との国際定期便の新規就航効果により、香港からの宿泊者数が大幅に増加している（高松[宿泊]）。 ・ 年末年始は、国内客、インバウンド客を問わず、旺盛な宿泊需要がみられ、満室稼働が続いた。先行きは、2025年春以降、3年に1度の瀬戸内国際芸術祭の開催により、インバウンド需要の一段の盛り上がりが見込まれる（高松[宿泊]）。 ・ 松山市内の主要駅や繁華街におけるタクシーの配車を増やし、インバウンド需要を積極的に取り込んでいる。インバウンド客は、地元客に比べて利用距離の長いケースが多いため、収益貢献度が大きい（松山[運輸]）。 ・ 忘年会シーズンの書き入れ時を迎えているが、人手不足が深刻なため、利幅の取れない低単価な宴会の予約受付を取りやめている（高知[飲食]）。 ・ 冬野菜の価格が高騰する中、カットして容量を減らし、価格を抑えた商品ラインナップを増やすことで顧客が購入しやすいよう工夫している（高松[スーパー]）。 ・ 県外大手資本スーパーの新規出店を背景に、地域内における価格競争が激しさを増す中、ポイント倍増デーの頻度を増やすなど、実質的な値下げ策を打ち出さざるを得なくなっている（高松[スーパー]）。

個人消費等	・年末年始等のハイシーズンは、食材費・光熱費の上昇分やベア実施による人件費増加分の価格転嫁を積極的に進めているが、オフシーズンはお得感を求める宿泊客が多い中、ハイシーズン同様の価格転嫁を行うことは困難（高松〔宿泊〕）。
住宅投資	・住宅価格の高騰を背景に、厳しい受注環境が続いている。2025年入り後も住設機器やクロスの値上げが予定されており、販売の回復は見込み難い（高松）。 ・住宅価格が上昇する中、収入の少ない若いファミリー層を中心に、住宅購入を断念するケースが増えている（松山）。
生産	・大手ハイテク企業における生成A I 関連投資の積極化などを背景に、データセンター向け製品の需要増加が続いている（高松〔電気機械〕）。 ・中国の半導体メーカーの投資意欲は旺盛であるものの、主要取引先である国内半導体メーカーが新規投資に慎重なスタンスを継続していることから、当社の生産も弱含みの状態。生産の回復時期は2025年以降を見込む（松山〔生産用機械〕）。 ・製品ごとの市場シェアに応じて値上げ幅を設定するなど、競争力を維持するための工夫をしながら価格転嫁を進めている（高知〔はん用機械〕）。 ・2022年以降、複数回にわたって値上げを実施し、足もとは需要に陰りがみられるものの、なお原材料費やエネルギー価格が上昇を続けることから、2025年入り後も早々に追加の値上げを行わざるを得ない（高松〔食料品〕）。
雇用・所得	・新卒採用の苦戦が続く中、派遣社員を正社員として直接雇用する取り組みに注力し、人材確保を図っている（高知〔はん用機械〕）。 ・ハローワーク経由での採用に苦戦する中、人材コンサルタント会社の支援を受けてスカウト型求人を積極化したところ、複数人の経験者採用に成功した（松山〔紙・パルプ〕）。 ・昨今利用が広がっている単発アルバイトサービスをフル活用している。自社でのパートタイム従業員の採用に苦戦する中、今や同サービスなしでは店舗運営が回らないと言っても過言ではない（高松〔飲食〕）。 ・高い専門性を有するシステムエンジニアが不足する中、同人材の確保を目的としたM&Aの実施に向けて調査を進めている（高知〔情報通信〕）。 ・顧客離れの懸念から、人件費はおろか、原材料費や光熱費の上昇分の価格転嫁も不十分な状況。こうした中、2024年の大幅な最低賃金改定に伴うパートタイム労働者の時給引き上げは、経営的にはかなりの痛手となっている（高松〔飲食〕）。 ・人材の確保・係留や物価高への対応として、2025年度も2024年度と同水準となる平均3%の賃上げを実施する方針（高知〔自動車販売〕）。 ・原材料価格がひと頃より下落する一方、販売価格を維持することで原資を確保し、2025年度も2024年度に続き、積極的な賃上げを検討している（高松〔金属製品〕）。 ・2025年度は、人材の確保・係留のため、平均4%程度の賃上げを実施予定。賃上げ原資は、運賃の引き上げなどによって確保する方針だが、原資を確保しきれない場合は、役員報酬の削減も検討していく（松山〔運輸〕）。 ・住宅需要が低調に推移しているが、賃上げを継続する方針。例年より高めとした2024年度の賃上げ率を2025年度も維持することは難しいが、県内他企業の賃上げ状況次第では、人材確保・係留のため、多少無理をしてでも追随する（高知〔建設〕）。 ・2022年度以降、人材確保のために積極的な賃上げを続けてきたが、人件費上昇分の価格転嫁が緩やかなペースにとどまる中で、利益率が低下しており、2025年度は賃上げ幅を2024年度よりも縮小させる可能性が高い（高松〔金属製品〕）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるが、緩やかに回復している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。住宅投資は、弱含んでいる。公共投資は、増加している。設備投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。この間、企業の業況感は、幾分悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、高水準で推移している。

12月短観（九州・沖縄地区）における2024年度の設備投資（除く電気・ガス）は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、堅調に推移している。

百貨店売上高は、緩やかに回復している。スーパー売上高は、底堅く推移している。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。家電販売は、弱めの動きとなっている。乗用車新車登録台数は、持ち直しの動きがみられている。旅行・観光は、増加している。

住宅投資は、弱含んでいる。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、下げ止まっている。電子部品・デバイスは、高水準で推移しているものの、一部に弱めの動きがみられる。汎用・生産用・業務用機械は、持ち直している。化学は、持ち直している。鉄鋼・非鉄金属は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品は、振れを伴いつつも減少基調にある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（九州地方、除く生鮮食品）は、前年を上回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・防衛関連工事は、大型案件も含め、堅調な発注が続いている（那覇）。 ・人手不足により入札参加を辞退する業者が増え、入札不調となるケースや、予定価格以下での入札がなく、入札不落に陥るケースが増加している（北九州）。
輸出	・アジア向けの在庫調整が継続するもとで、出荷量は低水準ながらも、汎用品・高付加価値製品を問わず、全般的に持ち直しつつある（福岡[電子部品・デバイス]）。 ・自動車は、米国などで政策の先行きの不透明感が強まる中、買い控えが生じており、競合激化の影響もあって、輸出が芳しくない（北九州[輸送用機械]）。 ・これまで増加を続けてきた中国向けのレガシー装置需要が落ち着きつつあり、同国向けの輸出の伸びが一服してきている（熊本[生産用機械]）。
設備投資	・半導体関連産業の成長を見越して、半導体関連サービスを手掛ける拠点を新設した（北九州[対事業所サービス]）。 ・現場監督の人手不足感が強いため、現場間を移動することなくリモートで複数の現場を担当できるよう、ビデオ通話システムを導入した（長崎[建設]）。 ・人手不足の中で従業員のオペレーション負担を軽減するため、注文用タッチパネルや配膳用ロボットを導入した（大分[飲食]）。 ・深夜の時間帯は人手の確保が難しいことから、自動チェックイン機の導入による省人化を検討したが、導入コストが高く、投資を躊躇している（鹿児島[宿泊]）。
個人消費等	・主力の国内富裕層の需要が堅調な中、夏場の為替円安の修正や地震等の影響から鈍化していたインバウンド需要の回復もあり、売上は前年超えを継続（福岡[百貨店]）。 ・値上げが続くもとで節約志向の強い状況が継続しているものの、価格にシビアな消費者に寄り添った柔軟な価格設定により、需要は底堅い（福岡[スーパー]）。 ・気温の低下により肉まんやおでん等のホット商材の販売が伸びているほか、まとめ買いを促進する割引施策の奏功もあって、売上は堅調（大分[コンビニ]）。 ・クルーズ船の寄港数が回復する中、港湾周辺の店舗では、購買意欲の旺盛なインバウンド客の来店が増えており、売上が大きく伸長（那覇[ドラッグストア]）。 ・物価上昇により消費者の低価格志向が強まるもとで、差別化の難しい日配品は、ディスカウントストアと価格を比較され、売上が減少している（長崎[小売]）。 ・夏場から10月頃までの高気温を受けて増加していたエアコン需要の一巡や、小型・低単価モデルへの需要シフトにより、足もとの売上は低調（大分[家電販売]）。 ・完成車メーカーの生産・出荷が順次再開されるもとで、新車登録台数は持ち直している（鹿児島[自動車販売]）。 ・旺盛なインバウンド需要が続いていることに加え、週末を中心に様々なイベントが県内で開催され、国内客需要も堅調に推移している（福岡[宿泊]）。 ・これまでは仕入価格の上昇分を価格転嫁してきたが、足もとは2024年度のベアや最低賃金の上昇に伴う人件費増加分の転嫁を進めている（北九州[スーパー]）。 ・さらなる需要の取り込みに向けて、ブラックフライデー等のセール期間中の値下げ幅や対象商品数を前年から拡大するなど、工夫を講じている（那覇[小売]）。

個人消費等	・仕入価格は上昇しているが、客離れを防ぐため、購入頻度の高い日用品や競合先の特売品は利益を削ってでも価格を維持している。その一方、コーヒーなどの嗜好品は値上げ後の買い控えが少なく、価格転嫁を進めている（熊本[スーパー]）。 ・ディスカウントストアへの顧客流出を防ぐべく、一時的なセールではなく、常に安く同じ値段で販売できるよう、仕入方法の見直しを進めている（長崎[小売]）。 ・プライベートブランド商品は、消費者の根強い節約志向から取引先スーパーも極力安価に仕入・販売したいという意識が強く、ナショナルブランド商品に比べて小売店との値上げ交渉が難航している（鹿児島[食料品]）。
住宅投資	・用地不足や地価高騰から半導体関連企業の進出が滞っており、こうした企業の従業員の需要増加を見込んでいた賃貸物件は空室率がやや上昇。その結果、新たな着工に踏み切れず、来年度の着工数はここ数年対比で減少する見通し（熊本）。 ・持家の建築コストの上昇ペースは、ひと頃よりも落ち着いているとはいえ、下落する兆しがなく、新築の引き合いは弱い状態が続いている（大分）。 ・都市部を中心に住宅価格の上昇が続いているものの、居住面積の縮小による価格上昇幅の抑制など供給側の工夫もあって、実需目的の底堅い需要が継続（福岡）。
生産	・在庫調整の進捗により車載向け電子部品の受注が増加に転じていることを受け、生産数量も増加を続ける見通し（長崎[電子部品・デバイス]）。 ・A I 関連の引き合いの強さから受注が増えており、2025年以降も高水準の生産が続く見通し（熊本[生産用機械]）。 ・タイトな船舶需給のもとで、造船需要が高まっていることから、鋼材価格や人件費などの価格転嫁が順調であるほか、為替円安も追い風となって、売上高は大幅に増加している（長崎[輸送用機械]）。 ・為替円安の一服に伴う輸入コストの減少から販売価格を引き下げた結果、減少が続いていた販売数量は持ち直しに転じ、稼働率も上昇した（鹿児島[化学]）。 ・中国における日系完成車メーカーの販売不振が影響し、自動車向け鋼板の生産は低迷している（北九州[鉄鋼]）。
雇用・所得	・現場の人手確保に苦戦する中、外部の単発アルバイトサービスの積極的な活用を通じて、レジ業務従事者の確保に努めている（那覇[小売]）。 ・アルバイトの募集条件の最低勤務日数をこれまでの週4～5日から週3日に減らした結果、扶養範囲内での就業希望者の応募が増加（熊本[対個人サービス]）。 ・好調な業績を背景にアルバイト時給を200円引き上げて1,200円としたところ、募集人員を上回る応募がみられ、足もと人員は充足している（長崎[飲食]）。 ・人手不足が深刻な中、働きがい高める目的で、地域と業務を限定していた社員のうち希望者全員を通常の正社員に登用し、採用時の区別を撤廃（福岡[運輸]）。 ・2025年度は、自動化や省力化を進めることで賃上げ原資の確保に努めながら、2024年度並みの平均7%の賃上げを実施する予定（熊本[食料品]）。 ・業界全体で整備士が不足している中、対応策として、ベアに加え、職種手当の支給や専門学校生への奨学金制度の新設等を実施している（那覇[自動車販売]）。 ・最低賃金の引き上げを受けてパート社員と正社員の給与を引き上げたが、過去にない引き上げ幅となったため、経営が圧迫されている（大分[飲食]）。 ・賃上げによる人材確保の必要性は認識しているものの、趨勢的に需要が減少するもとではベアの実施は難しい。結果として人材確保も困難になっており、既存事業の縮小も視野に入れて検討している（鹿児島[情報通信]）。

参 考

「各地域の需要項目等別の判断」にかかる前回との比較

	公共投資	設備投資	個人消費	住宅投資	生産	雇用	所得
北海道	→	→	→	→	↘	→	→
東北	↗	→	→	→	↗	→	→
北陸	↗	→	↗	↗	↘	→	→
関東 甲信越	→	→	→	→	↗	→	→
東海	→	→	→	→	→	→	→
近畿	→	→	→	→	→	→	→
中国	→	→	→	→	→	→	→
四国	→	→	→	→	↘	→	→
九州・ 沖縄	→	→	→	→	↗	→	→

(注)1. 「↗」、「↘」は、前回判断に比較して需要項目等の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回に比較し需要項目等の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「→」となる。

2. 輸出については判断対象としていない地域があるため、上表には含めていない。

地域別業況判断D I

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 3	13	0	3	15	9	9	13	12	21	12
6	17	1	7	15	7	9	16	8	19	12
9	18	3	7	16	11	9	16	12	20	14
12	19	5	10	17	13	11	19	15	18	15
2025/ 3(予)	9	0	7	13	7	6	12	12	15	10

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 3	9	▲ 12	▲ 2	6	1	2	4	5	7	4
6	10	▲ 9	▲ 1	8	▲ 1	0	11	3	11	5
9	2	▲ 5	▲ 2	8	2	1	10	8	9	5
12	6	▲ 3	2	9	6	5	12	12	8	8
2025/ 3(予)	10	▲ 6	5	8	1	0	8	14	6	5

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東 甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
2024/ 3	15	6	8	21	17	16	20	16	28	18
6	19	6	14	22	16	17	21	12	24	19
9	23	8	15	21	21	19	21	15	25	20
12	24	11	15	22	19	18	24	16	23	20
2025/ 3(予)	10	3	7	16	13	11	16	10	20	14

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

3. 地域区分と都道府県の関係は以下の通り。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北陸：富山県、石川県、福井県

関東甲信越：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海：岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm